

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	日本カーバイド工業株式会社
【英訳名】	NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 孝久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画部長 横田 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号
【電話番号】	03(5462)8200
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営企画部長 横田 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	11,562	10,171	44,008
経常利益 (百万円)	1,130	692	1,902
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	875	721	332
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,242	1,059	1,682
純資産額 (百万円)	33,960	33,772	33,086
総資産額 (百万円)	66,879	62,952	61,838
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	93.23	76.72	35.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.7	50.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。また、重要事象等についても存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、サービス業を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、インフレ抑制のための利上げ政策の継続や原材料価格の高止まりにより、引き続き先行きの不透明な状況にありました。

当社グループの事業では、電子・機能製品は市況回復の遅れにより、パソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け製品の出荷が減少し、フィルム・シート製品は自動車向けや看板向けなどの国内需要の回復が遅れ、ともに減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比1,390百万円(12.0%)減の10,171百万円、営業利益は前年同四半期比349百万円(47.1%)減の392百万円、経常利益は前年同四半期比438百万円(38.8%)減の692百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比154百万円(17.6%)減の721百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品や医薬品原薬、医農薬中間体などの機能化学品、粘・接着剤などの機能樹脂、半導体用金型クリーニング材やセラミック基板などの電子素材であります。

機能化学品は、市況回復の遅れにより電子部品関連製品の出荷が減少したものの、世界的な異常気象の影響により農薬向け製品の出荷が増加し、前年同四半期比増収増益となりました。機能樹脂は、液晶パネルや電子部品の市況回復の遅れにより、光学関連分野向けの粘・接着剤の出荷が減少し、前年同四半期比減収となりましたが、原材料価格の上昇に応じた価格改定を進め、前年同四半期比増益となりました。電子素材は、パソコンやサーバー、通信機器などの電子部品向け高付加価値品の出荷減少に加え、エレクトロニクス市場における需要回復の遅れにより汎用セラミック基板の出荷が減少し、前年同四半期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前年同四半期比911百万円(17.6%)減の4,275百万円、セグメント利益は前年同四半期比459百万円(61.0%)減の293百万円となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、フィルム、ステッカー、再帰反射シートなどです。

フィルムは、自動車向けや看板向けなどの国内需要の回復が遅れ、前年同四半期比減収減益となりました。ステッカーは、南米及び一部地域を除く東南アジアでの二輪車生産台数の増加による出荷増があったものの、高付加価値品の品種構成などから、前年同四半期比増収減益となりました。再帰反射シートは、中国での自動車販売台数の減少によりナンバープレート向け出荷が減少し、前年同四半期比減収減益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は前年同四半期比432百万円(10.4%)減の3,711百万円、セグメント利益は前年同四半期比103百万円(69.2%)減の45百万円となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住設用押出成形品や住宅用アルミ建材、高強度・高機能手摺などです。
住宅着工戸数の減少によりアルミ建材の売上が低調となり、当セグメントの売上高は前年同四半期比85百万円(4.5%)減の1,799百万円となりましたが、セグメント利益は原料価格の変動に応じた価格改定と、固定費の抑制などにより前年同四半期比151百万円増の151百万円となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な内容は、鉄鋼・化学・電力・環境分野の産業プラントの設計・施工・設備やカーボンニュートラルトランジション設備などです。

グループ会社向け工事業件の売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は前年同四半期比261百万円(35.3%)減の480百万円、セグメント損失は51百万円(前年同四半期は51百万円のセグメント損失)となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,114百万円増加し、62,952百万円となりました。
このうち、流動資産は、売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比1,704百万円増加し、35,350百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却などにより、前期末比589百万円減少し、27,602百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比428百万円増加し、29,180百万円となりました。
このうち、流動負債は、仕入債務や短期借入金の増加などにより、前期末比510百万円増加し、17,380百万円となりました。固定負債は、投資有価証券の売却に伴う繰延税金負債の取り崩しなどにより、前期末比81百万円減少し、11,800百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前期末比907百万円増加し、12,768百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前期末比685百万円増加し、33,772百万円となりました。
このうち、株主資本は、前期末比392百万円増加し、24,182百万円となりました。その他の包括利益累計額は、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比274百万円増加し、7,716百万円となりました。
なお、自己資本比率は前連結会計年度末の50.5%から0.2ポイント改善し、50.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は547百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,406,826	9,419,659	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	9,406,826	9,419,659	-	-

(注) 提出日現在の発行済株式のうち、12,833株は、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権 17百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,406,826	-	7,789	-	3,159

(注) 譲渡制限付株式報酬として、2023年7月25日付で新株式を12,833株発行したため、発行済株式総数が12,833株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,377,700	93,777	同上
単元未満株式	普通株式 22,026	-	-
発行済株式総数	9,406,826	-	-
総株主の議決権	-	93,777	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	7,100	-	7,100	0.08
計	-	7,100	-	7,100	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,906	10,732
受取手形、売掛金及び契約資産	12,211	13,405
商品及び製品	5,017	5,406
仕掛品	1,884	2,166
原材料及び貯蔵品	3,053	3,134
その他	738	695
貸倒引当金	165	190
流動資産合計	33,645	35,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,441	6,406
機械装置及び運搬具（純額）	3,850	3,816
土地	10,707	10,746
その他（純額）	4,586	4,592
有形固定資産合計	25,585	25,561
無形固定資産	708	692
投資その他の資産		
その他	1,967	1,417
貸倒引当金	69	69
投資その他の資産合計	1,898	1,347
固定資産合計	28,192	27,602
資産合計	61,838	62,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,912	6,849
短期借入金	6,466	7,426
未払法人税等	409	98
賞与引当金	612	611
役員賞与引当金	31	-
その他	3,436	2,394
流動負債合計	16,869	17,380
固定負債		
長期借入金	4,994	4,958
退職給付に係る負債	3,715	3,776
役員退職慰労引当金	18	19
再評価に係る繰延税金負債	2,411	2,411
その他	742	634
固定負債合計	11,882	11,800
負債合計	28,751	29,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,789	7,789
資本剰余金	3,103	3,103
利益剰余金	12,909	13,302
自己株式	12	12
株主資本合計	23,789	24,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	24
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	5,342	5,342
為替換算調整勘定	2,146	2,567
退職給付に係る調整累計額	224	216
その他の包括利益累計額合計	7,441	7,716
非支配株主持分	1,854	1,873
純資産合計	33,086	33,772
負債純資産合計	61,838	62,952

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,562	10,171
売上原価	7,968	6,939
売上総利益	3,594	3,232
販売費及び一般管理費	2,852	2,840
営業利益	742	392
営業外収益		
受取利息	26	45
受取配当金	34	13
為替差益	322	256
その他	76	75
営業外収益合計	458	391
営業外費用		
支払利息	29	27
その他	41	64
営業外費用合計	70	91
経常利益	1,130	692
特別利益		
投資有価証券売却益	-	206
特別利益合計	-	206
特別損失		
投資有価証券評価損	61	-
特別損失合計	61	-
税金等調整前四半期純利益	1,069	898
法人税、住民税及び事業税	175	145
法人税等調整額	71	9
法人税等合計	104	136
四半期純利益	964	762
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	875	721

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	964	762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	152
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,238	440
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	1,277	296
四半期包括利益	2,242	1,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,085	996
非支配株主に係る四半期包括利益	156	62

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	495百万円	472百万円

(株主資本等関係)

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

2022年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	281百万円
1株当たり配当額	30円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

2023年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	328百万円
1株当たり配当額	35円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,161	4,143	1,883	373	11,562	-	11,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	1	368	395	395	-
計	5,186	4,143	1,885	742	11,958	395	11,562
セグメント利益又は 損失()	752	148	0	51	850	108	742

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,263	3,711	1,795	401	10,171	-	10,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	3	79	94	94	-
計	4,275	3,711	1,799	480	10,266	94	10,171
セグメント利益又は 損失()	293	45	151	51	439	47	392

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	826	-	-	-	826	826
機能樹脂	2,410	-	-	-	2,410	2,410
電子素材	1,950	-	-	-	1,950	1,950
フィルム	-	380	-	-	380	380
ステッカー	-	1,497	-	-	1,497	1,497
再帰反射シート	-	2,266	-	-	2,266	2,266
建材関連	-	-	1,885	-	1,885	1,885
エンジニアリング	-	-	-	742	742	742
顧客との契約から 生じる収益	5,186	4,143	1,885	742	11,958	11,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	1	368	395	395
外部顧客への売上高	5,161	4,143	1,883	373	11,562	11,562

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	計	
機能化学品	990	-	-	-	990	990
機能樹脂	2,183	-	-	-	2,183	2,183
電子素材	1,101	-	-	-	1,101	1,101
フィルム	-	270	-	-	270	270
ステッカー	-	1,520	-	-	1,520	1,520
再帰反射シート	-	1,919	-	-	1,919	1,919
建材関連	-	-	1,799	-	1,799	1,799
エンジニアリング	-	-	-	480	480	480
顧客との契約から 生じる収益	4,275	3,711	1,799	480	10,266	10,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	3	79	94	94
外部顧客への売上高	4,263	3,711	1,795	401	10,171	10,171

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	93円23銭	76円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	875	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	875	721
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,947	9,399,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。